

林道工事検査実施細則

第1章 総則

(目的)

第1条 この林道工事検査実施細則(以下「実施細則」という)は、「国有林野事業請負工事監督・検査実施要領」(昭和49年4月8日付け49林野経第157号林野庁長官通達、以下「実施要領」という)第28条の規定に基づき、中部森林管理局における林道請負工事の検査(実施要領第24条に定める検査をいう。以下同じ。)に関する技術的基準を定めたもので、検査の厳正、的確を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 林道請負工事の検査業務は、他の法令及び実施要領等に定めるもののほか、この実施細則によって行わなければならない。

第2章 検査

(検査の準備)

第3条 検査にあたっては、総括的に工事の実行経過を把握するため、次の事項について調査しなければならない。

- (1) 契約書、契約約款、設計図書(実施要領第2条(5)に定める設計図書をいう。以下同じ。)等の内容
- (2) 実施要領第6条に定める監督職員の指示及び承諾事項
- (3) 着工及び完成の年月日並びに工期延長の有無とその内容
- (4) 工期中における設計変更の有無及びその内容
- (5) 工期中における災害の有無及び被害状況並びにその措置、補償等の内容
- (6) 実施要領第8条に定める監督職員の工事材料検査の内容
- (7) 実施要領第9条に定める監督職員の立会いの内容
- (8) 施工管理の状況及び安全管理の指導状況
- (9) 指定部分完了検査を実施している場合は、その検査内容
- (10) 現場説明の内容
- (11) 工事資材調達の地点
- (12) その他必要事項

(証拠図書類の確認)

第4条 検査に当たっては、実施要領第19条から第22条に定める証拠図書類について作成整備状況を確認しなければならない。

(検査の方法)

第5条 検査に当たっては、第3条の調査及び第4条の確認に基づいて、給付の内容が当該契約の内容に適合しているか実地について検査しなければならない。

ただし、外部から明視できない部分については、工事記録及び記録写真等によって確認するものとするが、必要に応じて掘り起こし検査若しくは一部破壊検査を行わなければならない。

- 2 検査は、別紙「林道工事検査基準」によって行うものとする。
- 3 林道工事検査基準にない項目については、類似工種の検査基準若しくは出来型管理基準等を準用することが出来るものとする。

(合否の判断)

第6条 検査の結果については、次により合否の判断を行うものとする。

- (1) 別紙「林道工事検査基準」において合否の基準が定められているものについては、規格値を外れたものは不合格とする。
- (2) 出来型を計測以外の方法で検査する場合は、第4条の確認を行う外、出来型の部分的全体的仕上がり状態を確認したうえで林道の機能、構造上の目的を達成しているかを総合的に判断して、合否の判断をするものとする。

(検査器具)

第7条 出来型を計測によって確認する場合は、原則として次の方法によるものとする。

- (1) 交角の計測は、最小読定値5分以内のトランシットを用いる。
- (2) 施工基面、計画高等の計測は、レベルを用いる。
- (3) 距離、幅員、寸法線の長さ等の計測は、スチールテープ、エスロンテープ等の伸縮の少ないテープを用いる。ただし、切取法長等でテープによる計測が困難な場合は、測竿又はポールを用いることができる。
- (4) 切土、盛土、残土、工作物等の法勾配の計測は、スラントルール又はこれと同等以上の器具を用いる。
- (5) コンクリート表面強度の計測は、シュミットハンマーを用いる。
- (6) その他工種については、目的に適合する器具を用いる。

第3章 検査結果の措置及び報告

(設計図書等と出来型の不一致)

第8条 検査の結果、設計図書等と出来型の不一致を認めるときは、次により速やかに所定の処置をとらなければならない。

- (1) 検査の結果不合格と認めるときは、その理由及び措置についての意見を付し、支出負担行為担当官等（実施要領第2条(2)の支出負担行為担当官等をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。
- (2) 前号の場合で、給付が当該契約の内容に適合しないと認められるときであっても、その内容が軽微なときは検査職員が直ちに手直しを命じ、その手直し結果を確認のうえ、合格とすることができる。

(検査報告)

第9条 検査を終了したときは、実施要領第27条に基づき次の書類により、支出負担行為担当官等に報告しなければならない。

- (1) 検査調書（規定により省略する場合を除く）
- (2) 検査記録表（別紙様式のとおり）

別紙

平成 年 月 日

林道工事検査記録表

(林道工事検査基準)

工事名 : _____

森林管理署(支署・事務所)

林道工事検査記録一覧表

番号	項目	枚数	番号	項目	枚数
1	中心線		21	舗装工	
2	施工基面高		22	植生基材吹付工・客土吹付工・種子吹付工	
3	切土工		23	モルタル吹付工・コンクリート吹付工	
4	盛土工		24	特殊モルタル吹付工	
5	土取場		25	現場吹付法砕工・現場打法砕工	
6	残土処理場・木材集積場等		26	柵工	
7	コンクリート擁壁		27	鉄線かご工	
7-1	コンクリート表面強度		28	ガードレール・ガードケーブル	
8	ブロック積工・石積(張)工		29	落石防止網工	
9	フーチング基礎工		30	落石防護柵工・鋼製擁壁工等	
10	プレキャスト擁壁工		31-1	橋梁工(鋼橋<仮組立時>)	
11	簡易鋼製擁壁工・かご砕等		31-2	橋梁工(鋼橋<仮組立時及び現場組立時、架設時>)	
12	補強土壁工		31-3	橋梁工(鋼橋塗装)	
13	大転石積工・雑石積(張)工・木製土留工・土のう積工		31-4	橋梁工(鉄筋及びプレストレストコンクリートの床版工、T桁橋、床版橋)	
14	路盤工(上層・下層)		31-5	橋梁工(プレストレストコンクリート橋<ホステンション方式の桁>)	
15	側溝工・横断溝・開渠<コンクリート・鋼製・合成樹脂・木製等>		31-6	橋梁工(橋台工)	
16	コルゲートパイプ工・合成樹脂管工		31-7	橋梁工(橋脚工<張出式、重力式、半重力式>)	
17	ボックスカルバート工		31-8	橋梁工(橋脚工<ラーメン式>)	
18	ヒューム管工		31-9	橋梁工(木造橋<上下部構造>)	
19	側溝工・流末水路工<素掘・植生土のう・石張等>		32	その他工種	
20	洗越工				

記載方法

- 1 合格は○、軽微な手直し△、不合格×、軽微な手直しを検査中に完成し確認したときは△を記載する。
- 2 その他工種の検査は、設計図書・標準図・仕様書等に基づき、類似工種の検査に準じて検査する。

区分	工種	項目		検査箇所の基準	合格の基準	測点										摘要			
土留・擁壁工	コンクリート擁壁工	延長		施工箇所の50%以上		-20cm以内													
		高さ			H<3m	-5cm以内													
					H≥3m	-10cm以内													
		幅				-3cm以内													
		法勾配				±0.2分以内													
		表面強度			平均強度が設計基準強度を上回る場合(1箇所) 測定強度は設計基準強度の85%以上)														
		注水試験		必要な箇所	減水量が3cm/m/60分以内のもの														
		配筋			仕様に適合する場合														
仕上げ状況	外観		施工箇所の50%以上		不都合がない場合(砂ホロ、豆板、凍害、打継目、水抜施工)														

(備考) 表面強度の検査は別紙のコンクリート表面強度検査表により検査し、本表に記入すること。

コンクリート表面強度

7-1

測定箇所No.	補正区分	材令(日)	湿潤補正	反発硬度測定値				平均値(R)	反発硬度修正値				測点		平均強度								
													修正平均値(Ro)	圧縮強度		δ28換算圧縮強度	N/mm ²						
																	平均値						
																	上限値						
																	下限値						
																	平均値						
																	上限値						
																	下限値						
																	平均値						
																	上限値						
																	下限値						
																	平均値						
																	上限値						
																	下限値						
																	平均値						
																	上限値						
																	下限値						

設計基準強度
N/mm²

平均強度
設計基準強度

%

区分	工種	項目	検査箇所の基準	合格の基準	測点												摘要	

(備考) 仕様書・設計図書・標準等に基づき、類似工種の検査に準ずるものとする。